

1. 郊外で反ムスリム暴動

4/04、ヤンゴン管区のレグ郡区で、イスラム教徒の男が仏教徒をハサミで刺し、これに怒った仏教徒の一団がイスラム系住民の住宅やモスクに投石するなど暴徒化する事件が起こった。仏教徒約 300 人がイスラム系住民の家を破壊した上、午後6時ごろ、モスクを襲撃。モスクの警備担当者が5日に語ったところによると、イスラム教徒を冒とくする言葉を叫びながら窓ガラスを割るなどし、一部がモスクに侵入、募金箱から現金を奪った。警察隊が、仏教徒がさらに過激な行動に出るのを抑えたという。レグ郡区で生まれ育った警備担当者は、「仏教徒との衝突を見るのは初めてだ」と語った。レグ郡区は、ヤンゴン市から 45 キロメートルほどの距離にある。警察は4日夜、治安悪化を回避するため、現地に数百人規模の警官を配備した。負傷者はない模様。

2. ヤンゴン郊外で夜間外出禁止、宗教対立警戒

ヤンゴン管区の郊外にあるレグ郡区で4日に仏教徒がイスラム教徒に傷付けたられた事件をきっかけに、同郡区で4日以降、午後6時～翌朝6時の夜間外出禁止措置が取られていることが分かった。地元警察によれば、夜間外出禁止措置の効力を上げるために6日、同郡区に暴動に対処するための警察部隊約 300 人が配置された。警察や地元住民によると、4日の事件は、仏教徒と見られる男性が、イスラム教徒と見られる3人の男と争いになり、うち1人にはさみで顔を刺されたことが発端。3人が街の市場付近の食堂に逃げ込んだため、仏教徒約 20 人がこれを取り囲み、「男を引き渡せ」と叫びながら投石した。先の報道によると、怒った仏教徒はイスラム教徒の住宅やモスクを襲撃した。警察は、「3人を逮捕する前に、集まった人たちを解散させた。この発端は街中のけんかで、それ以上のものではない。さらに逮捕者が出る見込みだ」とコメント。「騒ぎを大きくしようとしている人がいるようだ」と警戒感も示した。野党・国民民主連盟(NLD)所属のレグ郡区選出の下院議員、ウー・ピョ・ミン・テイン氏によると、同じような事件が3カ月前にも起きていた。

3. 最低賃金で企業と労組が攻防

ミャンマー政府が年内に決める予定の労働者の最低賃金をめぐり、企業側と労働組合側の主張の溝が埋まらない。2回にわたって協議が行われたが、両者の主張する金額には2倍以上の開きがある。両者の最低賃金をめぐる攻防は年末に向けて激しさを増しそうだ。このほど開かれた3者間の最低賃金に関する協議で、労組側は1日当たり 7,000 チャット(約 751 円)を主張したのに対して企業側は 3,000 チャットと回答した。生活水準を抜本的に改善したい労働者側の要求と、外国企業の本格参入による競争激化を警戒する企業側の思惑には大きな隔たりがあり、歩み寄り容易ではない。最終的には両者の提案する案を踏まえて政府が最低賃金を決めるが、来年に総選挙を控えていることもあって決断は難しい。労働者側につけば賃金の大幅な上昇で海外からの投資意欲が落ち込みかねず、企業側につけば票を失いかねないからだ。ミャンマーに進出する日本を含む外国企業にとって最低賃金は大きな関心事の1つ。仮に最低賃金が 5,500 チャットを超えるようだとベトナムを上回り、インフラや法の整備が進まない中で安価な労働力という唯一ともいえるミャンマーの魅力が薄れてしまう。

4. ティラワSEZ開発、移転住民がJICAに再び書簡

4/07、ヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)開発に伴って、移転する住民のグループが、日本の国際協力機構(JICA)に会合を求める書簡を送付した。住民側は昨年 10 月 15 日にJICAとの会合を持って以来、資料や書簡を4回にわたって送付したが、一度も回答を得られていないとしている。今回の書簡ではきょう 11 日までの回答と、4月 23～25 日の間に会合を持つことを求めている。

ティラワSEZは 2015 年の一部開業を目指し、JICAの支援で造成が進められているが、一部の住民が土地収用とその補償に対して不満を抱いている。今回の書簡は、開発の第一期で移転した住民 68 世帯の約 300 人が移転先で持続可能な生活手段が得られていないと訴えている。非政府組織(NGO)のメコン・ウォッチも、「移転住民に対する金銭的補償、職業訓練プログラム、生活支援などは不十分」と主張している。

ティラワSEZは大量の雇用を生み、本格的な製造業の進出先として、ヤンゴンやミャンマーの将来的な経済成長に貢献すると期待されている。運営母体となる日ミャンマー両国共同の事業会社ミャンマー・ジャパン・ティラワ・デベロップメントには、日本側から三菱商事、丸紅、住友商事の3社のほか、JICAも出資する予定。ティラワSEZは開発面積約 2,400 ヘクタールで第一期分は約 400 ヘクタール。

5. 政府が工場立ち退き要求、賃貸企業が抵抗

ミャンマー政府は、国有資産民営化の一環として、缶詰などを製造するミャンマー・マクロ・インダストリー(MMI)に対し、最大都市ヤンゴンのタケタ郡区にある政府保有の工場からの立ち退きを求めているが、MMI側が抵抗している。MMIは現在、ミャンマー畜水産・地方開発省との間で、工場の占有権をめぐる争いを続けている。同社は「法に基づく賃貸契約により、向こう3年は利用できるはず」と主張する。畜水産・地方開発省は2011年1月、政府の商業資産を民営化する方針の下、この工場の経営権をオークションに掛けた。政府によると、譲渡先のミャンマー・メガ・マリンは12年2月までに取得代金の全額を支払った。これについてMMIのウー・モエ・ミン・キアウ最高経営責任者(CEO)は3月末、「2017年まで有効な工場の利用契約がある。地場企業をこんな風に扱うなら、海外投資家もミャンマー進出をためらうだろう」と警告した。MMIは1997年、畜水産・地方開発省との間で20年間の賃貸契約を締結していた。MMIは70年以上にわたって缶詰のほか、チリソースなどを生産している。この工場では200人以上が働いている。

6. 「黒い紙面」で抗議＝記者禁錮刑でミャンマー各紙

4/11、ミャンマー各紙は1、当局への取材をめぐる不法侵入などの罪で地元記者に禁錮刑が言い渡されたのを受け、1面を「黒い紙面」にして抗議の意思を表した。この記者は「ビルマ民主の声(DVB)」のゾー・ペー記者。DVBによると、2012年8月、日本出資の奨学金プログラムを取材するため中部マグウェ地域の地元教育局を訪れた後、不法侵入と公務執行妨害の罪に問われ、地元裁判所から今月7日、禁錮1年の実刑判決を受けた。

DVBは「ゾー・ペー記者は報道記者としての責務を果たしたもので、公共の利益のためだったと確信する」と判決を批判する声明を発表。地元ジャーナリスト団体は各紙に対し、抗議のため11日発行の1面を黒い紙面にしようと呼び掛けていた。ミャンマーでは3月に検閲の禁止やジャーナリストの保護を規定した新法が制定されるなど、報道の自由が拡大される一方、記者が逮捕されるケースも後を絶たない。国際ジャーナリスト団体「国境なき記者団」が発表した14年の報道の自由度に関するランキングで、ミャンマーは世界180カ国・地域中145位となっている。

7. 12年ぶりに貿易保険適用

ミャンマーで日本企業が取り組むインフラ整備の大型案件に、12年ぶりに貿易保険がつく。JFE エンジニアリングが設立したインフラ会社への出資金に、日本貿易保険(NEXI)が保険をつけ、同社が損失をこうむった場合、JFEの出資額の95%の7億円まで補う。引受期間は2年間。

8. 最近の外資の進出状況

・レカム、ミャンマーに子会社設立へ＝BPOセンターや日本語教室を展開

4/04、情報通信のレカム(東京都)は、ミャンマーに子会社を10月にも設立し、同子会社に雇用する予定の人材教育のために「レカム日本語教室」を4月からヤンゴンで開講すると発表した。子会社の規模、所在地等の詳細については手続きが終了後、後日公表される。

・タイのケンピンスキー、ネピドーでホテル運営か

ミャンマーの大手財閥であるカンボーザ・グループ(KG)はこのほど、首都ネピドーに保有するホテル施設の運営を、スイスに本拠を置く大手ケンピンスキーに委託することで3月末に契約を結んだ。ケンピンスキーは世界30カ国で75のホテルを運営。タイの王室財産管理局(CPB)が過半数株を保有しており、タイの首都バンコクにはサイアム・ケンピンスキー・ホテルがある。

・フィリピン大手アヤラ、ミャンマーで住宅開発へ

フィリピン大手不動産のアヤラ・ランド(ALI)がミャンマーで住宅開発に乗り出す。アヤラ・ランドはミャンマーの流通企業と提携して高層住宅を開発、年内の完成を目指す。開発費用として3,000万米ドル(約31億円)を見込む。

・シンガポールの都市開発のスルバナ、ミャンマーに支店開設

4/03、シンガポールの都市開発支援のスルバナ・インターナショナル・コンサルタンツは、ミャンマーに支店を開設したと発表。現在、スルバナはヤンゴンのダゴン・セイッカン郡区で、ミャンマー建設省と提携し、220エーカーの用地に1万9000戸の住宅開発を行っている。環境配慮型水族館「ヤンゴン・エコロジカル水族館」の建設などにもコンサルタントサービスを提供している。

・スリランカのコマーシャル銀、年内に拠点

スリランカ最大の民間銀行コマーシャル・バンクは年内にミャンマーで駐在員事務所を開く。

・英BBC、ミャンマー放送業界の改革支援

ミャンマー政府は放送業界の構造改革に向けて、英BBCの支援を受ける。

・**ノルウェーのテレノール、ミャンマー2 都市にデータセンター開設**

ノルウェーのテレノールは、携帯通信用のデータセンターをヤンゴンとマンダレーに設置する。テレノールはミャンマー全土に 2,500 基の通信塔を設置するとともに、2万店規模の販売網を整備する。

・**国連開発計画、ミャンマーで畜産技術の育成支援**

国連開発計画(UNDP)は、ミャンマーで畜産技術の育成支援に乗り出す。790 万米ドル(約8億円)を投じ中部のマンダレー管区、マグウェー管区、北部のザガイン管区にある 280 カ所の村落を対象にして、ミャンマーの気候に合致した飼料の配合をはじめ、家畜の育て方を教育する。2018 年まで4年間にわたって実施する。

・**国際連合工業開発機関、ミャンマー水産物の生産改善支援**

国際連合工業開発機関(UNIDO)は、ミャンマーの水産加工品の製造工程改善を支援する。ミャンマー水産加工輸出業者協会がUNIDOの支援を受けて、同国内にある水産加工品の工場を改修する。

・**台湾当局、銀行のミャンマー進出後押し**

台湾金融監督管理委員会(金管会、金融庁に相当)が、銀行各行のミャンマー進出を後押ししている。

・**米シェブロン、ミャンマーの浅海油田の権益を落札**

米の石油大手のシェブロンは、ミャンマーの子会社のユノカル・ミャンマー・オフショアが浅海油田の権益を落札したと発表した。ヤンゴンの北西約200キロの位置にある1万平方キロメートルを超える鉱区の探鉱権を取得した。

・**台湾の宝成工業、新工場開設**

台湾の靴製造大手の宝成工業は、工場開設を決定した。年末までの着工を目指す。

・**シンガポールのウィルマー子会社、砂糖製造・販売の合弁会社設立**

シンガポールのパーム油大手ウィルマー・インターナショナルは、子会社のウィルマー・シュガー・ミャンマーがミャンマーのグレート・ウォール・フード・スタッフ・インダストリー社との間で合弁会社を設立することで合意したと発表した。合弁会社はミャンマーで砂糖と副産物の製造・販売を行う。

以上